

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	5,080	5,394	6,773
経常利益 (百万円)	447	322	449
四半期(当期)純利益 (百万円)	219	160	180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	233	163	184
純資産額 (百万円)	5,172	5,244	5,130
総資産額 (百万円)	6,087	6,321	6,400
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.46	26.47	29.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.12	26.08	29.56
自己資本比率 (%)	84.4	82.4	79.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.17	7.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和により企業の収益改善や株高など、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

一方で、急激な円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による消費者心理の悪化により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、消費税増税の影響は総じて限定的で堅調に推移いたしました。が、夏場の天候不順や人手不足を背景とした人件費高騰に加え、出店立地の選択において、業種・業態を超えた競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成26年4月浅草新仲見世通り店及びBLENZCOFFEE田町三田口店を、5月ミヤマ珈琲練馬春日町店、8月新有楽町ビル店及び東池袋1丁目店、11月八王子北口駅前店を新規オープンし、平成26年7月田町三田口駅前店を改装オープンいたしました。

店舗数につきましては、平成26年8月阿佐ヶ谷南口駅前店を閉店いたしましたので117店舗（内1店舗はFC）となりました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,394百万円（前年同期比313百万円増）、営業利益は294百万円（前年同期比122百万円減）、経常利益は322百万円（前年同期比124百万円減）、四半期純利益は160百万円（前年同期比59百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,321百万円となり前連結会計年度末に比べ79百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が43百万円、敷金及び保証金が57百万円増加したものの、現金及び預金が169百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,076百万円となり前連結会計年度末に比べ194百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が116百万円、賞与引当金が53百万円、その他固定負債が36百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,244百万円となり前連結会計年度末に比べ114百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が111百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は82.4%（前連結会計年度末は79.6%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 ~ 平成26年12月31日	-	6,252,004	-	771,682	-	1,062,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,048,100	60,481	-
単元未満株式	普通株式 404	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,481	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	203,500	-	203,500	3.3
計	-	203,500	-	203,500	3.3

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、203,504株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業本部長	専務取締役	営業本部長 兼デザインメンテナンス 部長	鋤柄和夫	平成26年9月21日
取締役	開発本部長 兼開発部長 兼デザインメンテナンス 部長	取締役	開発本部長 兼開発部長	曾我辺好二	平成26年9月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,748	1,596,171
売掛金	34,667	19,090
有価証券	1,505	503
商品	26,394	37,470
貯蔵品	4,067	-
繰延税金資産	71,307	71,307
その他	161,398	162,407
流動資産合計	2,065,087	1,886,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,316,386	3,488,318
減価償却累計額	2,200,827	2,314,894
建物(純額)	1,115,558	1,173,424
工具、器具及び備品	339,700	353,591
減価償却累計額	301,597	304,991
工具、器具及び備品(純額)	38,102	48,600
土地	518,173	518,173
リース資産	226,272	236,112
減価償却累計額	3,771	38,040
リース資産(純額)	222,500	198,072
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	899	1,366
その他(純額)	1,554	1,087
有形固定資産合計	1,895,889	1,939,357
無形固定資産		
商標権	5,204	3,643
ソフトウェア	11,468	8,537
無形固定資産合計	16,673	12,181
投資その他の資産		
投資有価証券	161,989	166,595
長期貸付金	92,266	86,072
敷金及び保証金	1,924,644	1,981,688
繰延税金資産	113,758	111,380
その他	136,537	143,227
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,422,984	2,482,752
固定資産合計	4,335,547	4,434,291
資産合計	6,400,635	6,321,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,156	98,806
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	51,476	49,819
未払法人税等	171,726	55,340
賞与引当金	80,740	27,440
株主優待引当金	19,905	7,090
その他	305,457	329,828
流動負債合計	793,462	648,325
固定負債		
リース債務	186,108	158,441
役員退職慰労引当金	97,525	107,732
退職給付に係る負債	113,659	118,711
その他	79,764	43,239
固定負債合計	477,058	428,124
負債合計	1,270,521	1,076,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,984	1,063,984
利益剰余金	3,324,830	3,436,553
自己株式	86,249	86,249
株主資本合計	5,074,247	5,185,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,801	23,742
その他の包括利益累計額合計	19,801	23,742
少数株主持分	36,064	35,079
純資産合計	5,130,113	5,244,791
負債純資産合計	6,400,635	6,321,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,080,748	5,394,376
売上原価	636,770	703,585
売上総利益	4,443,977	4,690,790
販売費及び一般管理費	4,027,043	4,396,516
営業利益	416,933	294,274
営業外収益		
受取利息	1,432	2,700
受取配当金	1,234	1,465
受取家賃	55,471	42,798
その他	5,936	10,023
営業外収益合計	64,076	56,988
営業外費用		
支払利息	624	416
不動産賃貸費用	28,131	20,115
投資有価証券評価損	-	1,210
その他	4,965	6,780
営業外費用合計	33,721	28,521
経常利益	447,288	322,741
特別利益		
受取補償金	-	13,064
特別利益合計	-	13,064
特別損失		
固定資産廃棄損	3,494	1,266
減損損失	-	21,106
特別損失合計	3,494	22,373
税金等調整前四半期純利益	443,794	313,432
法人税等	223,183	154,307
少数株主損益調整前四半期純利益	220,611	159,124
少数株主利益又は少数株主損失()	997	985
四半期純利益	219,613	160,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,611	159,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,973	3,940
その他の包括利益合計	12,973	3,940
四半期包括利益	233,584	163,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,586	164,051
少数株主に係る四半期包括利益	997	985

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	148,063千円	189,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,388	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円46銭	26円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,613	160,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,613	160,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,943	6,048,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円12銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,609	90,606
(うち新株予約権)	(55,609)	(90,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社の経営する一部店舗が賃貸人の都合により撤退が決定したため、平成27年3月期連結会計年度において受取補償金224百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。